

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和 38 年 4 月 1 日
(第 59 期) 至 昭和 38 年 9 月 30 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 38 年 12 月 30 日提出

会 社 名 株式会社吾 嬬 製 鋼 所

英 訳 名 Azuma Steel Works. LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 望 月 要 ㊟

本店の所在の場所 東京都千代田区大手町 2 丁目 2 番地 (野村ビル 7 階)

電 話 番 号 (231) 0341 ~ 5 番

もよりの連絡場所 同 上

連 絡 者 総務部長 大 浜 信 用

公認会計士の監査証明

氏 名 西 村 武 都 彦

氏 名 奥 野 恒 夫

監査証明に関する事項

此の有価証券報告書記載の財務諸表については 11 頁添付の監査報告書の通り、昭和 32 年大蔵省令第 12 号による監査証明を受けたものであります。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称 住 所

東 京 証 券 取 引 所 東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6 番地

第1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和8年8月19日(会社成立の日#昭和8年8月14日)

(2) 会社の目的

(1) 鋼塊, 各種鋼材及び鋳鋼の製造販売並びにその付帯事業

(2) 前号に関連する事業

(3) 資 本 の 額

1,200,000,000 円

(4) 株 式

発行予定株式総数 48,000,000 株

発行済株式総数 24,000,000 株

発行済株式

記名, 無記名の別及
額面, 無額面の別

種 類

発 行 数

券 面 額

上 場 証 券 取 引 所 名

記 名 額 面

普 通 株

24,000,000株

50円

東京証券取引所(第一部)

(5) 株式の状況

所有者別及び所有数別状況

所 有 者 別

平均1人当持株数 5,581 株

区 分	政府及び 公共団体	金 融 機 関	証券業者	その他の 法人	外 国 人	そ の 他	合 計
株 主 数	—	10	36	38	2	4,214	4,300 人
所 有 株 式 数(イ)	—	1,810,000	1,810,780	10,805,690	11,500	9,562,030	24,000,000 株
発行済株式総数に 対する(イ)の割合	%	%	%	%	%	%	%
所 有 数 別	—	7.54	7.55	45.02	0.05	39.84	100.00

区 分	10 万 株 以 上	5 万 株 以 上 10 万 株 未 満	1 万 株 以 上 5 万 株 未 満	5 千 株 以 上 1 万 株 未 満	1 千 株 以 上 5 千 株 未 満
株 主 数(ロ)	30	10	81	129	2,760
所 有 株 式 数(ロ)	16,484,350	650,400	1,392,220	797,080	4,066,260
株主総数に対する(ロ) の割合	0.70	0.23	1.88	3.00	64.19
発行済株式総数に 対する(ロ)の割合	68.69	2.71	5.80	3.32	16.94

区 分	5 百 株 以 上 1 千 株 未 満	百 株 以 上 5 百 株 未 満	百 株 未 満	合 計
株 主 数(ロ)	1,084	149	57	4,300 人
所 有 株 式 数(ロ)	571,420	36,330	1,940	24,000,000 株
株主総数に対する(ロ) の割合	25.21	3.46	1.33	100.00 %
発行済株式総数に 対する(ロ)の割合	2.38	0.15	0.01	100.00 %

地域別分布状況

都 道 府 県 別	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に 対する 割合	都 道 府 県 別	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に 対する 割合
北海道	49	1.14	57,400	0.24	群 馬	79	1.84	78,530	0.33
青 森	49	1.14	121,200	0.51	栃 木	82	1.91	92,460	0.39
岩 手	11	0.25	10,960	0.04	茨 城	94	2.19	225,620	0.94
宮 城	19	0.44	47,100	0.20	千 葉	225	5.23	993,100	4.14
秋 田	5	0.12	3,960	0.02	埼 玉	296	6.88	324,830	1.35
山 形	35	0.81	33,580	0.14	東 京	1,766	41.07	19,532,970	81.39
福 島	52	1.21	56,200	0.23	神 奈 川	367	8.54	766,770	3.19

都 道 府 県 別	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する 割合	都 道 府 県 別	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する 割合
静 岡	人	%	株	%	鳥 取	人	%	株	%
山 梨	140	3.25	151,680	0.63	島 根	1	0.02	1,000	0.01
長 野	43	1.00	43,700	0.18	広 島	6	0.14	3,000	0.01
新 潟	115	2.68	119,850	0.50	山 口	43	1.00	53,640	0.22
富 山	121	2.82	157,580	0.66	徳 島	34	0.79	37,000	0.15
石 川	112	2.61	159,420	0.66	香 川	8	0.19	5,800	0.02
福 井	26	0.61	28,000	0.12	愛 媛	14	0.32	29,440	0.12
愛 知	7	0.16	9,820	0.04	高 知	5	0.12	4,500	0.02
岐 阜	107	2.49	177,730	0.74	福 岡	2	0.05	2,000	0.01
三 重	26	0.61	31,340	0.13	佐 賀	55	1.28	68,700	0.29
滋 賀	22	0.51	17,920	0.07	長 崎	20	0.46	26,000	0.11
京 都	10	0.23	11,610	0.05	熊 本	19	0.44	24,000	0.10
奈 良	26	0.61	28,180	0.12	大 分	23	0.53	25,500	0.11
和 歌 山	2	0.05	2,000	0.01	宮 崎	38	0.88	40,050	0.17
大 阪	9	0.21	14,620	0.06	鹿 児 島	10	0.23	12,000	0.05
兵 庫	49	1.14	267,500	1.11	外 国	13	0.30	10,580	0.04
岡 山	33	0.77	38,800	0.16	合 計	1	0.02	10,000	0.04
大 株 主	31	0.72	42,360	0.18		4,300	100.00	24,000,000	100.00

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式の額面，無額面 の別，種類及び数	発行済株式 総数に対する 割合
日本鋼管株式会社	東京都千代田区大手町1-2	額面，普通株 8,930,000	37.21
泉屋証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-18	" 1,715,540	7.15
清 岡 貞 子		" 805,600	3.36
株式会社協和銀行	東京都千代田区丸の内1-4-1	" 600,000	2.50
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-9	" 440,000	1.83
覚 張 康 子		" 388,040	1.61
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町1-6	" 300,000	1.25
有 光 次 郎		" 283,920	1.18
日本鋳造株式会社	千代田区大手町1-6	" 250,000	1.04
福 田 豊		" 206,390	0.86
合 計		13,919,490	58.00

備 考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 定款規定なし

〔決算期〕 3月31日，9月30日

〔株主名簿閉鎖の始期〕 4月1日，10月1日

〔定時株主総会〕 5月中，11月中

〔基準日〕 定めなし

〔株券の種類〕 1株券，10株券，50株券，100株券，
500株券，1,000株券，10,000株券

〔株券に対する手数料〕 名義書換 無料，新券交付

〔今事業年度中における月別最高最低株価〕 (円)

区 分	38年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最 高	55円	55円	67円	61円	51円	48円
最 低	50円	50円	51円	48円	45円	41円

〔最近3事業年度の配当額〕

回 次	決算年月	1株の配当額	回 次	決算年月	1株の配当額	回 次	決算年月	1株の配当額
57	37.4～ 37.9	1.50円	58	37.10～ 38.3	1.50円	59	38.4～ 38.9	1.50円

注 株価は東京証券取引所に於ける市場相場の終値によつてゐる。

(6) 役員の略歴及び所有株式

昭和 38 年 12 月 28 日現在

役名及び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所 有 株 式 数
取締役会長	有 光 次 郎 (明治36年12月15日生) [redacted]	昭和2年3月東京帝国大学法学部卒業、同年3月文部省に奉職、同22年2月文部次官に就任、同23年10月退官、同24年5月株式会社吾嬬製鋼所取締役社長に就任、同31年5月株式会社吾嬬製鋼所取締役会長に就任今日に至る	額面、普通株 283,920株
取締役社長	望 月 要 (明治35年10月3日生) [redacted]	昭和2年3月京都帝国大学工学部卒業、同年4月日本鋼管株式会社入社、同24年2月同社取締役に就任、同29年3月同社常務取締役に就任、同34年5月同社常務取締役を辞任、同年5月株式会社吾嬬製鋼所取締役に就任今日に至る	" 20,000
常務取締役	長 嶺 元 二 郎 (明治32年2月10日生) [redacted]	大正15年3月東京商科大学卒業、同年4月日本鋼管株式会社入社、昭和29年3月同社経理部長、同34年5月同社経理部長の職を退き株式会社吾嬬製鋼所に入社同年同月株式会社吾嬬製鋼所常務取締役に就任今日に至る	" 13,000
常務取締役	土 橋 勝 夫 (明治40年10月18日生) [redacted]	昭和3年3月東京商科大学附属商学専門部卒業、同年同月日本鋼管株式会社に入社、同18年8月退社、同年同月中島鋼管株式会社に入社、中島商事株式会社常務取締役を経て、同24年1月日本鋼管株式会社に復職、営業部副長に就任、同29年3月同社営業部次長に就任、同31年4月株式会社吾嬬製鋼所に入社、同年5月取締役、営業部長に就任、同36年11月常務取締役に就任、今日に至る	" 12,000
常務取締役 (営業部長)	炭 竈 茂 (明治42年3月15日生) [redacted]	昭和6年3月名古屋高等商業学校卒業、同7年2月日本鋼管株式会社に入社、同18年4月同社営業部鋼材課長、同19年2月同社鶴見製鉄所工務課長、調査室課長、生産部長管理部長を経て、同30年1月同社営業部次長、同33年4月同社営業第三部長、同35年2月同社水江製鉄所幅所長、同37年9月株式会社吾嬬製鋼所営業部長、同年11月常務取締役に就任今日に至る	" 12,000
取 締 役 (購買部長)	杉 山 正 夫 (明治43年1月16日生) [redacted]	昭和3年3月横浜商業学校卒業、同年4月株式会社鶴見造船所入社、同15年10月日本鋼管株式会社に合併、同21年11月同社鶴見造船所資材部購買課長、同社造船資材部第一課長を経て、同33年4月株式会社吾嬬製鋼所に入社購買部長に就任、同年5月取締役に就任今日に至る	" 12,000
取 締 役 (経理部長)	近 藤 亀 吉 (明治38年8月25日生) [redacted]	大正13年3月市立高知商業学校卒業、同年6月神戸海上火災保険株式会社に入社、昭和6年11月同社退社、同年12月大成火災保険株式会社に入社、同16年7月同社退社、同年8月株式会社吾嬬製鋼所に入社、経理課長、管理課長、経理部次長心得を経て、同34年10月経理部長、同年11月取締役に就任、今日に至る	" 6,000
取 締 役 (管理部長)	土 岐 大 (大正元年9月2日生) [redacted]	昭和11年3月東京帝国大学法学部卒業、同13年8月日本鑄鋼協議会勤務、同18年4月同上退職、同年同月商工省工務官、軍需省軍需監視官、地方総監府事務官を経て商工事務官、同23年12月同上退官、同24年1月株式会社吾嬬製鋼所入社、同31年6月総務課長、管理課長同37年8月管理部次長、同38年11月取締役に就任、同38年12月管理部長、今日に至る	" 6,000

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
取締役 (総務部長)	大 浜 信 用 (大正2年1月28日生)	昭和14年3月早稲田大学経済学部卒業、同年4月日本鋼管株式会社入社、同20年11月同社川崎製鉄所庶務係長、同所購買課原材料係長、資材係長を経て、同33年4月株式会社吾嬬製鋼所庶務課長、同37年8月総務部次長、同38年11月取締役就任同38年12月総務部長、今日に至る	額面、普通株 6,000株
取締役 (吾嬬工場長)	中 村 雄 松 (大正6年10月14日生)	昭和14年3月仙台高等工業学校機械科卒業、同年4月日本鋼管株式会社入社、同30年1月同社川崎製鉄所条鋼課長、同34年3月同社水江製鉄所熱延工場長、同37年2月同社川崎製鉄所条鋼部長、同38年11月当社取締役今日に至る、同38年12月吾嬬工場長、今日に至る	" 6,000
監査役	武 藤 忠 敏 (明治43年5月21日生)	昭和9年3月東京帝国大学経済学部卒業、同年4月日本鋼管株式会社入社、同31年5月同社造船資材部次長、同部長心得、同部長を経て、同35年6月同社資金部長、30年11月株式会社吾嬬製鋼所監査役に就任、同36年11月日本鋼管株式会社取締役就任今日に至る	" 3,000
監査役	山 田 千 春 (明治39年2月18日生)	昭和7年3月早稲田大学機械工学科卒業、同8年4月日本鋼管株式会社に入社、同20年2月同社川崎製鉄所焼結課長同所工作部機械課長、条鋼部長を経て、同34年6月株式会社吾嬬製鋼所に入社吾嬬工場次長に就任、同34年11月取締役に就任同38年11月取締役を退任監査役に就任、今日に至る	" 12,000

計 12名

391,920

注 昭和38年11月29日の定時株主総会の決議により昭和38年9月30日現在取締役であつた、安藤鉄夫、劉優巖両氏及び監査役であつた覚張貞七氏は退任した。

(7) 従業員の状況

(昭和38年9月末現在)

区 分	職 員			工 員			計		
	男	女	計又は平均	男	女	計又は平均	男	女	計又は平均
人 員	227	26	253	817	15	832	1,044	41	1,085
平 均 年 令	29.1	24.9	28.6	31.4	21.1	31.3	30.1	23.5	30.1
平 均 勤 続 年 数	7.7	4.8	7.3	7.7	1.1	7.6	7.7	3.4	7.5
平 均 給 与 (税込月収)	30,000円			35,000円			33,834円		

注 臨時工は含まない。

(8) 労働組合の状況

組 織 状 況

本社及び吾嬬工場の従業員は単一の労働組合を結成している。この組合は何れの上級組合にも加入してはいない。

千住工場の従業員は上記と別個に単一の組合を結成している。この組合は日本鉄鋼産業労働組合連合会関東地方協議会に加盟している。

活 動 状 況

両組合共創立以来極めて穏健な活動を続けている。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

(A) 当社は平炉及び圧延機により鋼塊、小形棒鋼、普通線材、特殊線材、中板、厚板及び縞鋼板を生産し、その販売を行っている。

当社が現在行っている事業の大体の内容を示すと銑鉄、屑鉄を主原料として吾嬭工場の平炉により鋼塊を生産し、この鋼塊と購入鋼片とを同工場の連続式線材圧延設備及び中、小形圧延機によつて圧延し普通線材、特殊線材、小形棒鋼を、又、千住工場の鋼板圧延機により中板、厚板及び縞鋼板を生産している。

(B) 営業の全部又は主要な部分の賃貸借、又は経営の委任、他人と営業上の損益の全部を共通にする契約、技術援助契約その他これ等に準ずる契約

該当事項なし

(2) 設備の状況

(A) 設備

イ 設備の概要(昭和38年9月30日現在)

工場事業場別投下資本額及び従業員の配属状況並びに土地建物の坪数

(金額単位 千円)

工場事業場別	土地		建物	構築物 その他	投資 下本	従業員 数	事業種目	備考
	所有地	賃借地						
本社坪数	787	—	150	—	—	人	原材料購売、製品販売、経理等本店業務	
金額	4,424	—	3,130	6,896	14,450	55		
吾嬭工場坪数	12,727	2,677	9,365	—	—	780	鋼塊、線材、丸鋼	
金額	91,695	13,947	390,363	1,764,815	2,260,820			
千住工場坪数	6,030	2,238	3,181	—	—	250	中板、厚板、縞鋼板	
金額	3,636	—	44,256	52,480	100,372			
砂町工場坪数	6,971	151	911	—	—	—	—	休止中
金額	100,337	—	3,487	703	104,527			
合計坪数	26,515	5,066	13,607	—	—	1,085		
金額	200,092	13,947	441,236	1,824,894	2,480,168			

注 (1) 上記投下資本は固定資産の帳簿価格である。(但し建設仮勘定を除く)

(2) 賃借中の土地は所有地坪数の外数である。

ロ 生産設備

吾嬭工場

炉	別	容量	稼動未稼動の別	年間設備能力	年間稼動能力
製鋼設備	塩基性平炉 (3号)	45吨	稼動	65,000吨	65,000吨
	" (2号)	40"	"	50,000"	50,000"
	" (1号)	35"	休止	47,000"	0"
	計	120"		162,000"	115,000"

種	別	設備の内容	稼動状況	年間設備能力	年間稼動能力
圧延設備	連続式線材圧延機	鋼片圧延機			
		三重式1基 1,100kw	2交替	252,000吨	168,000吨
		二重式6基 1,900kw			
		線材圧延機			
	小型圧延機	二重式22基 5,990kw			
		粗ロール2基 550kw			
		仕上三重式6基 900kw	2交替	60,000吨	40,000吨

千住工場

種	別	設 備 の 内 容	稼動状況	年間設備能力	年間稼動能力
圧延設備	ラウト式三段鋼板圧延機	第一主電動機 750kw	2 交 替	90,000吨	60,000吨
	"	第二 " 1,200kw	1 交 替	120,000	40,000

(B) 設備の新設，拡充若しくは改修又はそれらの計画

千葉県五井姉崎袖ヶ浦に工場用地の購入契約を千葉県庁と 38 年 10 月 10 日付で締結した。その内容は下記の通り

記

- 1 面 積 194,000m²
- 2 埋立完了時期 昭和41年3月末
- 3 購入代金及び支払方法
総額 733,471 千円で契約時に 307,365 千円支払済残額は埋立完了時まで分割払
- 4 資金調達
砂町工場(23,545m²)売却代金を以て充当する予定

(C) 固定資産の売却又は撤去

上記(B)の通り砂町工場を39年3月までに売却する予定

第3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

当社の生産能力は次の通りである。

品 種 別	年間設備能力(A)	年間稼働能力(B)	% $\frac{B}{A}$	備 考
鋼 塊	162,000 吨	115,000 吨	71.0	
鋼 条				
線 材 工 場	252,000	168,000	66.6	2 交替
条 鋼 工 場	60,000	40,000	66.6	2 交替
鋼 板 第 1	90,000	60,000	66.6	2 交替
" 第 2	120,000	40,000	33.3	1 交替

生産能力算定方式

(A) 鋼 塊

通産省生産設備能力調査指定方式による。

(B) 条 鋼

(イ) 線材工場

年間設備能力 42 吨 × 6,000 時間 (年間) = 252,000 吨

年間稼働能力 252,000 吨 (年間設備能力) × $\frac{2}{3}$ = 168,000 吨 (2 交替)

(ロ) 条鋼工場

年間設備能力 10 吨 × 6,000 時間 (年間) = 60,000 吨

年間稼働能力 60,000 吨 (年間設備能力) × $\frac{2}{3}$ = 40,000 吨 (2 交替)

(C) 鋼 板

第 1 年間設備能力 15 吨 × 6,000 時間 (年間) = 90,000 吨

一 年間稼働能力 90,000 吨 (年間設備能力) × $\frac{2}{3}$ = 60,000 吨 (2 交替)

第 2 年間設備能力 20 吨 × 6,000 時間 (年間) = 120,000 吨

二 年間稼働能力 120,000 吨 (年間設備能力) × $\frac{1}{3}$ = 40,000 吨 (1 交替)

(2) 生 産 実 績

(A) 年度別生産高

期 別	品 種	条 鋼	鋼 板	鋼 塊
37 年 10 月 ~ 38 年 3 月		59,320 吨	14,931 吨	32,563 吨
同 一 ケ 月 平 均		9,887	2,489	5,427
38 年 4 月		11,885	3,345	5,695
" 5 月		11,235	3,706	5,848
" 6 月		13,821	3,213	5,407
" 7 月		12,628	3,858	8,494
" 8 月		13,249	3,989	7,671
" 9 月		12,769	3,139	8,092
38 年 4 月 ~ 38 年 9 月		75,587	21,250	41,207
同 一 ケ 月 平 均		12,645	3,542	6,868

注 上表には発生品は含まない。

(B) 生産能力に対する生産実績の比

品 種	期 別 比 率	37 年 10 月 ~ 38 年 3 月				38 年 4 月 ~ 38 年 9 月			
		稼働能力(A)	生産実績(B)	%	(C)	稼働能力(A)	生産実績(B)	%	(C)
鋼 塊		32,500 吨	32,563 吨	100		57,500 吨	41,207 吨	72	
鋼 条		104,000	59,320	57		104,000	75,587	73	
耳 付 中 厚 板		40,000	18,090	45		50,000	37,547	75	

$$\text{注 } C = \frac{B}{A} \%$$

稼働能力は年間の能力を半年に換算して算出した。

(C) 主要原材料価格の推移

当期に於ける主要原材料の平均受入価格（屯当り）は、下記の通りである。

		38年4月	5月	6月	7月	8月	9月
		円	円	円	円	円	円
銑鉄		16,474	17,378	17,190	18,017	18,171	16,512
鋼屑		15,141	16,212	16,444	16,400	16,462	14,675
重油		7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500

(3) 受注状況と生産計画

(A) 受注概況

国内向は増加し輸出向はやや減少した。

(B) 受注高

品 種 向 先 期 別 受注高			昭和37年10月～昭和38年3月			昭和38年4月～昭和38年9月		
			受注数量	受注金額	受注残高	受注数量	受注金額	受注残高
条 鋼	国 内	内	58,870	2,109,753	7,275	80,581	2,915,103	424,204
		出	4,233	142,701	931	2,734	120,083	0
鋼 板	国 内	内	16,297	555,837	2,702	20,799	705,198	43,125
		出	0	0	0	0	0	0
合 計	国 内	内	75,167	2,665,590	9,977	101,380	3,620,301	467,331
		出	4,233	142,701	931	2,734	97,730	0

注 上記受注状況は発生品を含まず。

(C) 生産計画

昭和38年10月以降6ヶ月の製品生産計画

品 種	年 月	38年10月	11月	12月	39年1月	2月	3月	合 計
線 材		3,779	5,000	5,500	5,500	5,500	5,500	30,779
棒 鋼		4,613	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	34,613
鋼 板		4,581	4,430	4,430	4,430	4,430	4,430	26,731
合 計		12,973	15,430	15,930	15,930	15,930	15,930	92,123

注 (1) 耳付鋼板, その他の発生品は含まず。

(4) 販 売 実 績

(A) 販売方法

当社の製品は下記の問屋及商社を通じて国内, 国外に販売を行つている。(五十音順)

安宅産業株式会社	芝本産業株式会社	利根越精鋼株式会社
入丸産業株式会社	住金物産株式会社	日 商 株 式 会 社
岩井産業株式会社	株式会社高橋愛次商店	日本鋼管株式会社
梅岡産業株式会社	徳屋商事株式会社	丸紅飯田株式会社
株式会社岸本商店	東京シャリング株式会社	三井物産株式会社
株式会社小針商店	東京通商株式会社	三菱商事株式会社
木下産商株式会社	東洋棉花株式会社	水口物産株式会社

(B) 製品販売実績及販売金額

品 種		期 別		37/10～38/3		1ヶ月平均	
		数量	金額	数	量	金	額
条 鋼 そ の 合 計	鋼 板	59,153	1,928,772	9,859	321,462		
		15,647	538,123	2,608	89,687		
	他	22,416	487,265	3,736	81,211		
	計	97,216	2,954,160	16,203	492,360		

期 別		3 8 / 4 ~ 3 8 / 9		1 ヶ 月 平 均	
品 種					
条	鋼	73,264	2,567,326	12,211	427,888
鋼	板	19,626	664,775	3,271	110,796
そ の 他		20,789	414,008	3,465	69,001
合 計		113,679	3,646,109	18,947	607,685

注 輸出及耳付板を含んでいる。

輸 出 実 績

3 7 / 10 ~ 3 8 / 3		3 8 / 4 ~ 3 8 / 9	
数 量	金 額	数 量	金 額
屯 4,502	千円 149,059	屯 3,365	千円 121,014

注 輸出実績は条鋼及び釘鉄線である。

(C) 主要製品の平均販売価格推移

月 別		38 / 4	38 / 5	38 / 6	38 / 7	38 / 8	38 / 9
品 種		円	円	円	円	円	円
線	材	39,000	39,000	39,000	39,000	39,000	39,000
棒	鋼	38,000	38,000	38,000	38,000	38,000	38,000
鋼	板	46,000	46,000	46,000	46,000	46,000	46,000

注 上記販売価格は、全部製品ベースものの公開販売価格である。

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

株式会社吾嬬製鋼所

取締役社長 望 月 要 殿

作 成 日	昭和 38 年 12 月 20 日
事務所所在地	埼玉県与野市大字下落合 293 番地
事務所名	公認会計士西村武都彦事務所
公認会計士	西 村 武 都 彦 ㊞
事務所所在地	東京都中央区越前堀 2 丁目 1 番地
事務所名	奥野公認会計士事務所
公認会計士	奥 野 恒 夫 ㊞

私等は、証券取引法第 193 条の 2 に基く監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている株式会社吾嬬製鋼所の第 59 期事業年度（自昭和 38 年 4 月 1 日至昭和 38 年 9 月 30 日）の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び付属明細書）について、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私等が必要と認めたその他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する重要な会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、上記財務諸表の表示方法は法令の定めるところに従っているものと認められた。

よつて、上記財務諸表は株式会社吾嬬製鋼所の昭和 38 年 9 月 30 日現在の財政状態及び同日を以つて終了する事業年度の営業成績を概ね適正に表示しているものと認める。

株式会社吾嬬製鋼所と私等との間に利害関係はない。

以 上

(1) 財務諸表

当社の財務諸表の記載は『財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則』(昭和25年証券取引委員会規則18号)により作成したものである。

(A) 比較貸借対照表

A) 比較貸借対照表									
		資 産 の 部							
科 目	昭和38年3月31日現在			昭和38年9月30日現在			増	減	
	金	額	%	金	額	%			
		千円	千円		千円	千円		千円	
Ⅰ 流 動 資 産									
1	現 金 及 預 金	939,616			1,072,848			133,232	
2	受 取 手 形* 1	337,826			207,408		△	130,418	
3	関係会社受取手形* 1	1,948			0		△	1,948	
4	売 掛 金	136,190			181,201			45,011	
5	関係会社売掛金	107,803			75,136		△	32,667	
6	製 品	181,446			273,419			91,973	
7	半 製 品	197,676			272,380			74,704	
8	原 料 品	92,448			64,043		△	28,405	
9	貯 蔵 品	551,970			513,665		△	38,305	
10	前 渡 金	2,694			1,008		△	1,686	
11	前 払 費 用	37,436			38,665			1,229	
12	その他の流動資産	94,006			98,008			4,002	
流 動 資 産 計			2,681,059	44.3		2,797,781	46.0	116,722	
同上貸倒引当金			14,309	0.2		17,306	0.3	2,997	
差引流動資産合計			2,666,750	44.1		2,780,745	45.7	113,725	
Ⅱ 固 定 資 産									
(1) 有形固定資産* 2.3									
1	建 物	551,884			553,358				
	減価償却引当金	100,054	451,830		112,122	441,236		△ 10,594	
2	構 築 物	97,982			103,173				
	減価償却引当金	33,146	64,836		36,455	66,718		1,882	
3	機 械 及 装 置	2,438,899			2,433,568				
	減価償却引当金	605,202	1,833,697		714,063	1,719,505		△ 114,192	
4	車 輛 及 運 搬 具	41,756			35,308				
	減価償却引当金	23,214	18,542		21,987	13,321		△ 5,221	
5	工 具 器 具 及 備 品	74,070			74,870				
	減価償却引当金	44,859	29,211		49,520	25,350		△ 3,861	
6	土 地	198,424			200,092			1,668	
7	建 設 仮 勘 定	364,055			373,516			9,461	
8	建 設 前 渡 金	0			9,000			9,000	
有形固定資産合計		2,960,595		48.9	2,848,738		46.9	△ 111,857	
(2) 無形固定資産									
1	電気供給施設利用権	21,131			20,318		△	813	
2	借 地 権	13,947			13,947			0	
3	電 話 加 入 権	1,244			1,394			150	
4	電 話 専 用 権	32			31		△	1	
無形固定資産合計		36,354		0.6	35,690		0.6	△ 664	
(3) 投 資 資 産									
1	投資有価証券	116,106			136,366			20,260	
2	関係会社株式	41,456			47,232			5,776	
3	長期貸付金	2,330			2,080		△	250	
4	株主、役員、従業員に対する長期貸付金	63,482			64,454			972	
5	退職給与引当資産	75,946			80,664			4,718	
6	其の他の投資	10,218			10,897			679	
投 資 合 計		309,538		5.1	341,693		5.6	32,155	
固 定 資 産 計			3,306,487	54.6		3,226,121	53.1	△ 80,366	
同上貸倒引当金				881		843	-	△ 38	

科 目	昭和 38 年 3 月 31 日現在			昭和 38 年 9 月 30 日現在			増 減
	金	額	%	金	額	%	
差引固定資産合計	千円	千円		千円	千円		千円
Ⅲ 繰延勘定		3,305,606	54.6		3,225,278	53.1	△ 80,323
1 前払費用		369			233		△ 136
2 試験研究費		82,755			75,373		△ 7,382
繰延勘定合計		83,124	1.3		75,606	1.2	△ 7,518
資産合計		6,055,480	100.0		6,081,359	100.0	25,879

負債及び資本の部

科 目	昭和 38 年 3 月 31 日現在			昭和 38 年 9 月 30 日現在			増 減
	金	額	%	金	額	%	
Ⅰ 流動負債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 支払手形		435,667			378,053		△ 57,614
2 関係会社支払手形		782,031			984,786		202,755
3 買掛金		448,869			647,158		198,289
4 関係会社買掛金		211,370			179,785		△ 31,589
5 短期借入金 (一部担保付)		1,601,410			1,468,201		△ 133,209
6 未払金		364			1,504		1,140
7 未払費用		2,095			2,937		842
8 前受金		20,588			8,571		△ 12,017
9 預り金		4,965			5,347		382
10 前受収益		9,296			16,670		1,374
11 その他流動負債		1,191			1,251		60
流動負債合計		3,517,846	58.1		3,688,263	60.6	170,417
Ⅱ 固定負債							
1 長期借入金(担保付)		541,472			375,368		△ 166,104
2 関係会社長期借入金		72,000			72,000		0
3 退職給与引当金		89,800			93,210		3,410
固定負債合計		703,272	11.6		540,578	8.9	△ 162,694
負債合計		4,221,118	69.7		4,228,841	69.5	7,723
Ⅰ 資本金							
(授權株数 48,000千株)							
(発行済株式数 24,000千株)		1,200,000	19.8		1,200,000	19.8	0
(未発行株式数 24,000千株)							
Ⅱ 資本剰余金							
(1) 資本準備金							
1 前期末残高	528			528			
2 当期末残高		528			528		0
(2) 再評価積立金							
1 前期末残高	175,324			175,324			
2 当期末残高		175,324			175,324		0
資本剰余金合計		175,852	2.9		175,852	2.9	0
Ⅲ 利益剰余金							
(1) 利益準備金		95,500			98,500		3,000
(2) 任意積立金							
1 別途積立金		312,600			317,600		5,000
(3) 当期末処分利益剰余金							
1 繰越利益剰余金期末残高		38,373			1,285		
2 当期純利益	12,037	50,410		59,281	60,566		10,156

科 目	昭和 38 年 3 月 31 日現在			昭和 38 年 9 月 30 日現在			増 減
	金	額	%	金	額	%	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
利益剰余金合計		458,510	7.6		476,666	7.8	18,156
資 本 合 計		1,834,362	30.3		1,852,518	30.5	18,156
資 本 負 債 合 計		6,055,480	100.0		6,081,359	100.0	25,879

脚 注

昭和 38 年 3 月 31 日現在

- * 1 この外、受取手形の割引高 899,792 千円
関係会社受取手形の割引高 91,106 千円
- * 2 有形固定資産のうち吾嬬工場所属分については、工場財団を組成し協和銀行よりの借入金の担保に供している（当期末借入金 420,000 千円）又、千住工場及び砂町工場所属分については、土地、建物、機械装置の一部につき、第一生命保険相互会社に対し根抵当権を設定している（当期末現在借入金 205,000 千円）
- * 3 建物、構築物、機械装置、車輛及運搬具、工具器具備品及土地 130,634 千円（取得価格）は資産再評価法により第一次（25.1.1）第二次（26.1.1）及第三次（29.10.1）夫々再評価を行つてゐる。再評価差額 230,461 千円である。

昭和 38 年 9 月 30 日現在

- * 1 この外、受取手形の割引高 1,238,168 千円
関係会社受取手形の割引高 5,067 千円
- * 2 有形固定資産のうち吾嬬工場所属分については、前事業年度と同じ（当期末借入金 390,000 千円）又、千住工場及び砂町工場所属分については、土地、建物、機械装置の一部につき、前事業年度と同じ（当期末現在借入金 190,000 千円）
- * 3 前事業年度に同じ。

(B) 損 益 計 算 書

科 目	自昭和 37 年 10 月 1 日 至昭和 38 年 3 月 31 日			%	自昭和 38 年 4 月 1 日 至昭和 38 年 9 月 30 日			%	増 減
	千円	千円	千円		千円	千円	千円		
1 売 上 高		2,954,610	100.0			3,646,109	100.0		691,949
2 売 上 原 価									
(1) 製品期首棚卸高		482,155				379,122			
(2) 製品当期受入高									
1) 当期半製品仕入高	1,506,463				1,799,854				
2) 当期製品製造原価	2,669,957	1,76,420			3,570,497	5,370,351			
合 計		4,658,575				5,749,473			
(3) 製品期末棚卸高		379,122				545,800			
(4) 他勘定振替出高		1,486,560				1,815,310			
売 上 原 価 計		2,792,893	94.5			3,388,363	92.9		595,470
売 上 総 利 益		161,267	5.5			257,746	7.1		96,479
3 一般管理及販売費									
(1) 販 売 諸 掛		11,125				22,758			
(2) 発 送 費		45,782				52,749			
(3) 広 告 宣 伝 費		740				784			
(4) 給 料 諸 手 当		22,336				23,204			
(5) 福 利 厚 生 費		1,181				1,731			
(6) 減 価 償 却 費		1,572				1,679			
(7) 賃 借 料		2,680				2,637			
(8) 交 通 通 信 費		4,336				4,353			
(9) 交 際 費		5,051				7,094			
(10) 事 務 費		1,173				901			
(11) 修 繕 費		678				489			
(12) 図 書 費		252				482			
(13) 諸 会 費		3,252				2,748			
(14) 役 員 報 酬		10,269				10,380			
(15) 租 税 課 金		501				460			
(16) そ の 他		3,312	114,240	3.9		4,670	137,119	3.8	22,879
営 業 利 益		47,027	1.6			120,627	3.3		73,600
4 営 業 外 収 益									
(1) 受 取 利 息		66,144				59,354			
(2) 受 取 配 当 金		6,657				8,124			

科 目	自昭和37年10月1日 至昭和38年3月31日		%	自昭和38年4月1日 至昭和38年9月30日		%	増 減
	千円	千円		千円	千円		千円
(3) 棚 卸 益	25,287			20,191			
(4) 貸倒準備金戻入	2,512			2,771			
(5) 原 価 差 益	12,514			12,166			
(6) 雑 益	7,551	120,665	4.1	4,044	106,650	2.9 Δ	14,015
当期総利益		167,692	5.7		227,277	6.2	59,585
5 営業外費用							
(1) 支払利息及割引料	135,620			126,529			
(2) 寄 付 金	1,204			131			
(3) 棚 卸 損	2,983			7,691			
(4) 雑 損	3,232			429			
(5) 貸倒準備金繰入	4,434			5,730			
(6) 原 価 差 損	2,761			18,551			
(7) 繰延勘定償却	5,421	155,655	5.3	8,935	167,996	4.6	12,341
当期純利益		12,037	0.4		59,281	1.6	47,244

脚 注

(1) 当期の製品期首棚卸高及期末棚卸高は、貸借対照表に於ては製品と半製品とに分類して表示してある。

(2) 製品及び半製品の評価基準は、月次総平均法による原価法。

(3) 製品及び半製品の棚卸方法は、帳簿棚卸（実地棚卸併用）

(4) 他勘定振替出高の内訳は下記の通りである。

製品及半製品棚卸損	784 千円
製品及半製品棚卸益	Δ 4,934
自家使用分	10,403
購入半製品生産向払出	1,480,314
そ の 他	Δ 7
計	1,486,560

(5) 減価償却の実施状況

① 普通償却範囲額の合計額 147,197 千円

② 減価償却実施額の合計額 148,115

普通償却範囲額の合計額と減価償却実施額の合計額との差額は租税特別措置法に基づく割増償却分である。

(6) 当期より定期預金に就いて未収々益を計上することとした、その受取利息の額は20,580千円である。

製造原価明細表

(1) 前事業年度に同じ。

(2) 前事業年度に同じ。

(3) 前事業年度に同じ。

(4) 他勘定振替出高の内訳は下記の通りである。

製品及半製品棚卸損	1,474 千円
製品及半製品棚卸益	Δ11,211
自家使用分	9,251
購入半製品生産向払出	1,815,493
そ の 他	303
計	1,815,310

(5) 減価償却の実施状況

① 普通償却範囲額の合計額 136,353 千円

② 減価償却実施額の合計額 137,188

普通償却範囲額の合計額と減価償却実施額の合計額との差額について前事業年度に同じ

(6) 定期預金について計上した未収々益の受取利息の額は14,517千円である。

科 目	37.10.1~38.3.31		%	38.4.1~38.9.30		%	増 減
	千円	千円		千円	千円		千円
I 材 料 費							
主 原 料 費	3,366,768			4,436,662			
副 原 料 費	25,133			39,784			
当期材料費		3,391,901	79.3		4,473,446	81.4	1,081,545
II 労 務 費							
直接労務費	222,585			238,535			
間接労務費	60,090			65,700			
当期労務費		282,675	6.6		304,235	5.5	21,560
III 経 費							
1 燃 料 費	78,144			108,679			
2 工場消耗品費	121,710			145,903			
3 減 価 償 却 費	146,543			135,474			
4 鑄型ロール費	63,798			81,099			
5 保 險 料	1,649			1,657			
6 修 繕 費	46,873			64,738			

科 目	37.10.1～38.3.31		%	38.4.1～38.9.30		%	増 減
	千円	千円		千円	千円		千円
7 電力水道料	76,453			85,745			
8 租 税 課 金	18,984			17,041			
9 交 通 通 信 費	1,581			1,628			
10 運 賃	1,267			6,301			
11 請 負 作 業 費	22,525			36,380			
12 外 注 加 工 費	12,781			13,097			
13 雑 費	12,959			20,445			
当期経費		605,267	14.1		718,187	13.1	112,920
当期総製造費用		4,279,843	100.0		5,495,868	100.0	1,216,025
発生品売却	△	12,753		△	15,941		△ 3,188
他部門用役費	△	23,577		△	15,245		8,332
次工程振替原料費	△	1,461,567		△	1,755,836		△ 294,269
作業屑発生高	△	111,989		△	138,349		△ 26,360
当期製品製造原価		2,669,957			3,570,497		900,540

脚 注

37.10.1～38.3.31

- 1 原料品及貯蔵品の棚卸方法は、帳簿棚卸（実地棚卸併用）
- 2 原価計算の方法は工程別総合原価計算
- 3 原料品及貯蔵品の評価基準は総平均法による原価法

38.4.1～38.9.30

- 1 前事業年度に同じ。
- 2 前事業年度に同じ。
- 3 前事業年度に同じ。

(C) 剰余金計算書

科 目	37.10.1～38.3.31			38.4.1～38.9.30		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
I 未処分利益剰余金						
(1) 前期未処分利益剰余金		55,190			50,410	
(2) 前期利益剰余金処分額						
1 利益準備金	3,000			3,000		
2 納 税 引 当 金	5,000			3,000		
3 配 当 金	36,000			36,000		
4 役 員 賞 与 金	1,500			1,500		
5 別 途 積 立 金	7,000	52,500		5,000	48,500	
繰越利益剰余金		2,690			1,910	
(3) 繰越利益剰余金増加高						
1 固定資産処分益	35,771			767		
2 有価証券売却益	0	35,711		1,691	2,458	
(4) 繰越利益剰余金減少高						
固定資産処分損	88	88		3,083	3,083	
繰越利益剰余金期末残高		38,373			1,285	
(5) 当期純利益		12,037			59,281	
当期末処分利益剰余金			50,410			60,566

利益準備金及び任意積立金については、前期利益処分による繰入額以外の繰入がないため、その記載を省略した。

資本剰余金は貸借対照表に記載したので省略した。

(D) 剰余金処分計算書

科 目	昭和38年5月30日		昭和38年11月29日	
	千円	千円	千円	千円
I 当期末処分利益剰余金				
1 繰越利益剰余金期末残高	38,373		1,285	
2 当期純利益金	12,037	50,410	59,281	60,566
合 計		50,410		60,566
II 利益剰余金処分額				
1 利益準備金	3,000		3,000	
2 納税引当金	3,000		13,000	
3 配当金	36,000		36,000	
4 役員賞与金	1,500		1,500	
5 別途積立金	5,000	48,500	5,000	58,500
III 次期繰越利益剰余金		1,910		2,066

(E) 付属明細表

(第1号) 投資有価証券明細表

種類	銘柄	1株の金額	株数	取得価格	貸借対照表計上額	備 考
		円	株	千円	千円	
株	東芝製鋼(株)	50	50,000	2,600	2,600	取得価格の単価は移動平均法による。 貸借対照表計上額の評価基準は、原価法による。 以下同じ
	東京シャーリング(株)	50	50,000	4,500	4,500	
	東京通商(株)	50	100,000	7,815	7,815	
	東亜石油(株)	50	60,000	3,000	3,000	
	(株)新夕刊新聞社	500	100	50	50	
	(株)経済往来社	50	700	35	35	
	(株)小針商店	50	10,000	500	500	
	三信商事(株)	50	49,500	2,475	50	
	(株)高知放送	500	2,000	1,000	1,000	
	(株)三菱銀行	50	100,000	4,500	4,500	
	(株)第一銀行	50	60,000	2,600	2,600	
	(株)協和銀行	50	580,000	28,170	28,170	
	(株)大和銀行	50	100,000	5,230	5,230	
	(株)三和銀行	50	50,000	2,250	2,250	
	安田信託銀行(株)	50	200,000	10,590	10,590	
	日本信託銀行(株)	50	240,000	12,000	12,000	
	東京窯業(株)	50	50,000	2,458	2,458	
	(株)東京国際貿易センター	500	720	360	360	
	日本鑄造(株)	50	200,000	9,500	9,500	
	日本窯業(株)	50	100,000	4,163	4,163	
式	(株)高橋愛次商店	50	50,000	2,500	2,500	
	南海興業(株)	50	150,000	7,500	7,500	
	(株)鉄鋼会館	10,000	200	2,000	2,000	
	(株)鬼怒川温泉ゴルフ	10,000	62	620	620	
	計		2,203,282	116,416	113,991	

種類	類	券面総額	貸借対照表計上額	備 考
		千円	千円	
その他の有価証券	電信電話債券	2,395	1,375	
	安田信託銀行貸付信託	21,000	21,000	
	計	23,395	22,375	

注 株式の取得価格と貸借対照表計上額との差額は前期以前の評価減による。

電信電話債券の券面総額と貸借対照表計上額との相違は、割引電信電話債券が含まれている為である。

(第2号) 有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末高
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
建築物	551,884	2,490	1,016	553,358	112,122	441,236
機械及装置	97,981	5,192	0	103,173	36,455	66,718
車両運搬具	2,438,899	2,418	7,749	2,433,568	714,063	1,719,505
工具器具及備品	41,756	2,950	9,398	35,308	21,987	13,321
土地	74,070	1,544	743	74,871	49,521	25,350
建設仮勘定	198,425	1,851	184	200,092	—	200,092
建設前渡金	364,055	18,095	8,634	373,516	—	373,516
計	—	9,000	0	9,000	—	9,000
	3,767,070	43,540	27,724	3,782,886	934,148	2,848,738

(第3号) 無形固定資産明細表

資産の種類	取得原価	当期増加額	半期減少額	減価償却累計額	期末現在高	摘要
	千円	千円	千円	千円	千円	
借地権	13,947	0	0	—	13,947	
電話加入権	1,245	149	0	—	1,394	
電話専用権	37	0	0	6	31	
電気供給施設利用権	24,382	0	0	4,064	20,318	
計	39,611	149	0	4,070	35,690	

(第4号) 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の金額	前期繰越高			当期増加額		当期減少額		期末残高		
		株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価格	貸借対照表計上額
株	円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
株士佐電気製鋼所	50	698,490	31,756	31,756	201,510	10,076	0	0	900,000	41,832	41,832
日本鋼管(株)	50	200,000	8,600	8,600	0	0	100,000	4,300	100,000	4,300	4,300
徳屋商事(株)	50	22,000	1,100	1,100	0	0	0	0	22,000	1,100	1,100
計		920,490	41,456	41,456	201,510	10,076	100,000	4,300	1,022,000	47,232	47,232

注1 評価基準等は投資有価証券の項に同じ。

* 発行済株式総数 4,000,000 株、当社会長有光次郎は、(株)土佐電気製鋼所の取締役社長である。

(第5号) 関係会社出資金明細表

該当事項なし。

(第6号) 関係会社貸付金明細表

該当事項なし。

(第7号) 社債明細表

該当事項なし。

(第8号) 長期借入金明細表

借入先	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
	千円	千円	千円	千円	
協和銀行大手町支店	(121,000)	0	48,000	(109,000)	設備 期限 日歩 約定日本鋼管保証 資金 39/11 2.4銭
	192,000			144,000	
大和銀行銀座支店	(78,000)	25,000	28,000	(106,000)	" 39/12 2.4 "
	180,000			177,000	
富士銀行室町支店	(53,000)	0	20,000	(62,000)	" 40/8 2.4 "
	110,000			90,000	
三菱銀行大手町支店	(16,000)	0	10,000	(1,500)	" 40/7 2.7 "
	50,000			40,000	
日本信託銀行	(56,000)	0	20,000	(42,000)	金銭消費貸借契約 証 日本鋼管保証
	80,000			60,000	証 日本鋼管保証
"	(14,000)	0	14,000	0	運転 38/9 2.7 貸付信託 資金
	14,000			(0)	
"	(0)	0	0	(0)	" 40/5~9 2.7 "
	20,000			20,000	

借入先	前繰越高	当期増加高	当期減少高	期末残高	摘	要
	千円	千円	千円	千円		
安田信託銀行	(63,000) 90,000	0	20,000	(52,000) 70,000	設備資金	40/3 日歩2.7銭 金銭消費貸借契約証 日本鋼管保証
"	50,000	0	0	(8,000) 50,000		
"	(6,000) 15,500	0	3,000	(6,000) 12,500	運転資金	42/5 2.7 40/9 2.1 "
第一生命保険相互会社	(15,000) 35,000	0	5,000	(25,000) 30,000	"	38/5~ 2.7 工場の一部を担保 39/10
"	(50,000) 150,000	0	20,000	(60,000) 130,000	設備資金	40/10 2.7 "
"	(0) 20,000	10,000	0	(0) 30,000	運転資金	40/7 2.7 "
東京都	(200) 7,172	0	98	(206) 7,074	住宅建設資金	32/4 より25年以内 年利6.5分
計	(472,200) 1,013,672	35,000	188,098	(485,206) 860,574		

注 (1) 期首及び期末残高の内上記括弧内金額は内数で貸借対照表の翌日より起算して一ケ年以内に返済予定のものであるため貸借対照表には短期借入金に計上してある。

(第9号) 関係会社借入金明細表

(単位 千円)

借入先	前繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘	要
日本鋼管(株)	72,000	0	0	72,000	運転資金	期限 40/9 日歩1.7銭

(第10号) 資本金明細表

銘柄	発行数	券面額又は一株の発行価額及資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘	要
	株	円	円			
既発行株式 額面株式 普通株	24,000,000	50	1,200,000,000	東京証券取引所	この内関係会社(日本鋼管株式会社)の所有株式 8,930千株	
無額面株式	—	—	—	—	—	
資本の額	1,200,000,000 円					

資本組入額	摘	要
準備金の資本組入		
16,000,000	昭和26年10月20日再評価積立金を資本に組入れ無償交付株320,000株を発行した。(割当比率1対2)	
28,800,000	昭和31年5月25日再評価積立金を資本に組入れ、これに伴い株主に対し1対1の割合をもつて新株式を割当て1,920,000株(内3割無償)を発行した。なお他に日本鋼管株式会社に対し全額有償にて2,160,000株を発行した。	
44,800,000		

注 当社は無額面株は発行していない。

(第11号) 減価償却明細表

資産の種類	取得原価	当期償却費	償却累計額	期末残高	償却累計額	償却方法	償却範囲額に対する過不足額	
	千円	千円	千円	千円	千円	%	当期分	累計
有形固定資産								
建築物	553,358	12,123	112,123	441,235	20.3	定率法	0	0
機械装置	103,174	3,309	36,456	66,718	35.3	"	0	0
運搬器具	2,433,568	112,854	714,063	1,719,505	29.3	"	0	0
工具器具及備品	35,308	2,980	21,987	13,321	62.3	"	0	0
小計	74,870	5,108	49,520	25,350	66.1	"	0	0
無形固定資産	3,200,278	136,374	934,149	2,266,129	29.2		0	0
電氣供給施設利用権	24,382	813	4,064	20,318	16.7	定額法	0	0
電話専用権	37	1	6	31	16.2	"	0	0
小計	24,419	814	4,070	20,349	16.7		0	0
繰勘定延定	260	137	27	233	10.4	均等償却	0	0
試験研究費	88,046	8,804	12,673	75,373	14.4		0	0
小計	88,306	8,941	12,700	75,606	12.7		0	0
合計	3,313,003	146,129	950,919	2,362,084	28.7		0	0

注 当期償却額総計 146,129 千円の配賦区分は次の通りである。

一般管理費及販売費	1,679 千円	営業外費用繰延勘定償却	8,935 千円
製造経費	135,474		
営業外費用原価差額	41	合 計	146,129

(2) 主な資産負債及び収支の内容 (昭和 38 年 9 月 30 日現在)

- (A) 資産の内容
 (イ) 流動資産
 ○現金及預金
 残高内訳

摘 要	金 額	摘 要	金 額
当座預金	千円 76,463	現 別 段 預 金	千円 848
定期預金	840,508		29
通知預金	155,000	計	1,072,848

- 受取手形
 受取手形の期限別内訳

区 分	10月期日	11月期日	12月期日	1 月期日	2 月期日	合 計
手持手形	千円 13,947	千円 16,545	千円 74,812	千円 95,167	千円 6,937	千円 207,408
割引手形	353,171	395,315	401,947	87,735	0	1,238,168

残高内訳 (手持手形)

職業別	摘 要	手形金額	職業別	摘 要	手形金額
鉄鋼問屋	東京通商(株)	千円 62,527	鉄鋼業	日本冶金工業(株)	千円 6,250
"	(株)岸本商店	21,953	線材加工	(株)二葉製作所	5,121
"	安宅産業(株)	1,705	業		
"	(株)小針商店	25,483	鉄鋼問屋	東京シャリング(株)	48,808
"	芝本産業(株)	5,000	"	(株)中川鉄店	1,820
"	住金物産(株)	12,438	"	木下産商(株)	1,700
"	梅岡産業(株)	3,805	"	入丸産業(株)	861
"	利根越精鋼(株)	9,937	合 計		207,408

関係会社受取手形

関係会社受取手形の期限別内訳

(単位 千円)

区 分	10月期日	11月期日	12月期日	1 月期日	合 計
手持手形	0	0	0	0	0
割引手形	1,764	1,687	1,616	0	5,067

- 売掛金
 発生及回収高

期 間	繰越高	発生高	回収高	残 高	回収率
38/4~38/9	千円 136,190	千円 3,014,534	千円 2,969,523	千円 181,201	94 %

滞留期間

摘 要	1 ケ 月 未 満
金 額	千円 181,201

残 高 内 訳

業 種 別	摘 要	金 額	業 種 別	摘 要	金 額
鉄鋼問屋	東京通商株式会社	千円 56,045	鉄鋼問屋	東洋棉花株式会社	千円 2,395
"	株式会社小針商店	33,368	"	安宅産業株式会社	1,809
"	水口物産株式会社	18,668	"	三井物産株式会社	1,428
"	株式会社岸本商店	21,178	"	木下産商株式会社	1,262
"	東京シャリング株式会 社	14,868	"	三菱商事株式会社	1,166
"	芝本産業株式会社	8,066	"	梅岡産業株式会社	1,055
"	利根越精鋼株式会社	6,121	"	入丸産業株式会社	892
"	株式会社高橋愛次商店	5,183	"	株式会社中川鉄店	305
"	南海興業株式会社	4,339	"	住金物産株式会社	174
"	丸紅飯田株式会社	2,879	計	19社	181,201

○関係会社売掛金

会 社 名	前期繰越金	当期発生高	当期回収高	残 高	回 収 率
日本鋼管株式会社	千円 107,803	千円 516,917	千円 549,605	千円 75,115	88%
徳屋商事株式会社	0	114,657	114,636	21	100%
計	107,803	631,574	664,241	75,136	90

滞 留 期 間

摘 要	1 ヶ 月 未 満
金 額	千円 75,136

○棚 卸 資 産
残 高 内 訳

科 目	金 額	科 目	金 額
製 品	千円	原 材 料	千円
条鋼	201,895	銑 鋼	43,291
端 部	67,954	製 鋼 用 補 助 材 料	15,842
そ の 計	1,521	計	4,910
半 製 品	2,049	貯 蔵 品	64,043
鋼 塊	273,419	重 煉 瓦	3,604
耳 付 厚 鋼 板	240,012	煉 瓦 型 及 び 口 一	29,882
計	32,368	そ の 計	134,031
	272,380	他	346,148
		総 計	513,665
			1,123,507

○前 渡 金
残 高 内 訳

費 目	金 額	内 容
前 渡 金	千円 1,008	工事並に請負作業代 三田工業(株)

○前 払 費 用
残 高 内 訳

費 目	金 額	内 容	費 目	金 額	内 容
未経過支払利息	千円 22,330	借入金利息外	製 品 発 送 費	千円 4	
未経過割引料	13,642	約手割引料	計	38,665	
未経過保険料	2,689	労災保険料外			

○其の他の流動資産

項 目	金 額	内 容	項 目	金 額	内 容
未 収 入 金	千円 10,075	ノロ, スケール売却代外	仮 払 金	千円 64,552	公販買上分金利
未 収 々 益 金	22,674	定期預金未収利息外			外
短 期 貸 付 金	707	従業員小口資金貸付	計	98,008	

(ロ) 固 定 資 産

○建設仮勘定の内容

(第二製鉄建設関係)

	千円
1 加熱炉関係	66,532
2 圧延機設備関係	164,151
3 給排水設備関係	25,223
4 建物関係	41,953
5 受電設備配線工事	14,913
6 ロールグラインダー	13,812
7 雑工事関係	46,839
小 計	373,423

(そ の 他)

1 電話増設工事	千円 93
----------	----------

合 計 373,516

○再評価積立金の推移

区 分	第一次再評価	第二次再評価	第三次再評価	合 計
再 評 価 差 額	千円 167,165	千円 12,875	千円 50,421	千円 230,461
再 評 価 税 納 付 額				9,638
資 本 繰 入 額				44,800
再 評 価 資 産 売 却 額				699
差 引 現 在 額				175,324

○長期貸付金 2,080 千円は吾嬭製鋼生活協同組合に対する資金貸付 800 千円及び鉄鋼技術教育振興会に対する鉄鋼短大建設貸付金 1,280 千円である。

○役員、従業員に対する長期貸付金

内 容	金 額	摘 要
株 式 払 込 資 金 貸 付	千円 52,029	年 6 分
住 宅 建 設 資 金 貸 付	12,391	利息年 4 分 5 厘 33年 4 月～38年 3 月迄の貸付 5 ケ年割賦返済
電 話 架 設 資 金 貸 付	34	利息なし 36年12月貸付 2年以内に返済予定
計	64,454	

○退職給与引当資産

第一生命保険相互会社外に対する事業保険払込済保険料 80,664 千円である。

○その他の投資

内 容	金 額	摘 要
本 社 借 室 敷 金	千円 588	野 村 建 設 (株)
ゴ ル フ ク ラ ブ 入 会 金	2,200	六郷ゴルフクラブ, 紫カントリークラブ, 高根カントリークラブ
永 楽 ク ラ ブ 債	160	永 楽 ク ラ ブ
月 掛 定 期 預 金	7,950	37 年 8 月～40年 7 月迄月 530 千円, 満額 20,000 千円
計	10,898	

(ハ) 繰 延 勘 定

○前 払 費 用

内 容	金 額	摘 要
護 岸 積 上 工 事	千円 233	千住工場

○試験研究費 75,373 千円

(B) 負債の内容

(イ) 流動負債

○支払手形

支払手形の期限別内訳

区 分	38年10月期日	11 月 期 日	12 月 期 日	39年1月期日	合 計
支 払 手 形	千円 140,958	千円 70,420	千円 94,808	千円 71,867	千円 378,053
関係会社支払手形	286,392	243,747	249,868	204,779	984,786
残高内訳					

品 名	摘 要	金 額	品 名	摘 要	金 額
ブルーム代	岡谷鋼機(株)	千円 12,255	重油代	日本石油(株)	千円 15,281
ロール代外	(株)岸本商店	47,584	鋳型代	日本鋳造(株)	52,909
鋼片運搬料外	毛塚運輸(株)	57,163	スラブ代	丸紅飯田(株)	13,418
重油代	(株)千才商会	15,292	鋼屑水揚料	三田工業(株)	15,829
ローラーガイド	東京通商(株)	14,611	焼苦灰石代	吉沢石灰工業(株)	12,400
外			その他	37件	79,073
重油代	東亜石油(株)	29,670			
スラブ代	南海興業(株)	12,568	合 計	49件	378,053

関係会社支払手形

残高内訳

(単位 千円)

区 分	摘 要	金 額
-----	-----	-----

ブルーム代外	日本鋼管(株)	984,786
--------	---------	---------

○買掛金

残高内訳

相 手 先	金 額	備 考	相 手 先	金 額	備 考
東京通商株式会社	千円 123,091	ブルーム, 輸入鉄外	日本窯業株式会社	千円 10,167	煉瓦
岡谷鋼機株式会社	94,609	ブルーム, 輸入屑外	株式会社岸本商店	9,933	ロール, マグネシヤ クリンカー
丸紅飯田株式会社	52,985	ブルーム, 輸入鉄外	扶桑金属株式会社	8,531	国内屑
三菱商事株式会社	52,839	ブルーム, 輸入屑外	品川白煉瓦株式会社	8,094	煉瓦
毛塚運輸株式会社	50,227	運 賃	黒崎窯業株式会社	7,727	煉瓦
東亜石油株式会社	31,890	C 重油	株式会社清岡商店	5,198	国内屑
日本鋳造株式会社	20,086	鋳 型	工 建 設 株 式 会 社	4,780	工 屑
吉沢石灰工業株式会社	15,521	石 灰 石 外	大阪窯業株式会社	4,354	煉 瓦
日本石油株式会社	15,456	C 重油	久保田鉄工株式会社	4,074	鋳 型
東京電力株式会社	14,199	電 力 料	そ の 他	99,423	
株式会社千歳商会	13,974	C 重油	合 計	647,158	

○関係会社買掛金

相 手 先	金 額	備 考
-------	-----	-----

日本鋼管(株)	179,785	ブルーム国内鉄鉄外
---------	---------	-----------

○短期借入金

借 入 先	資金使途	返済期間	利 率	金 額	備 考
協和銀行大手町支店	運転資金	38/10~12	1.9銭~ 2.0銭	千円 (109,000) 390,000	(109,000 約定日本鋼管保証) 吾嬭工場財団担保
大和銀行銀座支店	"	"	1.6~2.2	(106,000) 160,000	(106,000 約定日本鋼管保証)
富士銀行室町支店	"	"	1.9	(62,000) 190,000	(62,000 ")
三菱銀行大手町支店	"	38/10~11	1.7~19.5	(15,000) 150,000	(15,000 ")
日本信託銀行本店	"	38/10~12	2.0	(42,000) 50,000	(42,000 契約書 ")
安田信託銀行本店	—	—	—	(66,000) (60,000	")

借入先	資金使途	返済期限	利率	金額	備考
群馬銀行東京支店	運転資金	38/10~12	2.0	千円 (0) 15,000	
第一生命保険相互会社	—	39/7	年 8 分	(85,000) 27,995	(85,000 千住工場の一部担保)
東京都	住宅建設 資金			(206) 0	
合計				(485,206) 982,995	

脚注 () 内の金額は外数で一年以内に返済すべき長期借入金である。

○未払金
残高内訳

項目	金額	備考
未払配当金	千円 354	
失権株公募額面差金	15	
耳付板取扱手数料	1,132	
廃却鋳型売却代金	3	
計	1,504	

○未払費用
残高内訳

項目	金額	備考	項目	金額	備考
社会保険料	千円 2,148			千円	
経費未払額	789		計	2,937	

○前受金
残高内訳

項目	相手先	金額	項目	相手先	金額
輸出鋼材代	東京通商(株)	千円 3,942	輸出鋼材代	木下産商(株)	千円 1,350
"	(株)岸本商店	2,290			
"	三井物産(株)	990	計		8,572

○預り金
残高内訳

項目	相手先	金額	項目	相手先	金額
源泉所得税	役員及従業員	千円 1,867	給食費外	従業員	千円 58
住民税	"	1,394			
社会保険料	"	2,028	計		5,347

○前受収益は受取手形に対する未経過受取利息 10,670 千円

○その他の流動負債

項目	金額	内容
仮受金	千円 1,251	木村さわ 売却土地代内金外
(ロ) 雑益, 雑損の主なる内容		
○雑益 (4,044 千円)		
発生材料売却益	1,078 千円外	
○雑損 (429 千円)		
退職者餞別金	200 千円外	

(3) 最近の金繰実績

摘 要	38年4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
前月繰越高	939,616	983,996	1,180,796	1,146,416	1,054,757	1,106,052	
収入の部							
売上収入	223,360	226,033	214,846	209,753	215,900	214,819	1,304,711
受取手形割引金	343,974	450,823	410,374	411,545	418,522	386,459	2,421,697
"期日入金	6,397	13,665	22,692	13,413	13,912	5,548	75,627
借入金	275,000	220,000	165,000	130,000	150,000	205,000	1,145,000
その他の計	11,564	12,896	10,506	7,595	15,143	9,983	67,687
	860,295	923,417	823,418	772,306	813,477	821,809	5,014,722
支出の部							
原材料費	48,940	85,803	99,530	105,032	90,468	107,774	537,547
材料費	15,959	18,021	17,446	18,108	16,225	18,805	104,564
人件費	38,856	43,686	37,799	84,093	48,206	41,108	293,748
経費	45,893	42,797	42,871	47,666	45,457	43,162	267,846
借入金返済	307,000	270,000	258,500	178,000	191,098	238,500	1,443,098
支払手形決済金	336,953	242,710	344,863	410,734	351,152	386,689	2,073,101
設備資金	—	—	—	—	—	—	—
その他の計	22,314	23,610	56,779	20,332	19,576	18,975	161,586
	815,915	726,627	857,788	863,965	762,182	855,013	4,881,490
月末残高	983,996	1,180,796	1,146,416	1,054,757	1,106,052	1,072,848	

(4) 今後の金繰予定

摘 要	38年10月	11月	12月	39年1月	2月	3月	計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
前月繰越高	1,072,848	979,343	1,082,823	1,070,673	1,187,930	1,164,989	
収入の部							
売上収入	207,662	268,081	210,000	200,000	210,000	220,000	1,315,743
受取手形割引金	370,678	432,143	435,000	500,000	410,000	425,000	2,572,821
"期日入金	14,924	15,567	4,005	9,492	10,000	15,000	68,988
借入金	505,000	305,000	125,000	140,000	150,000	245,000	1,470,000
その他の計	6,403	9,859	5,000	5,000	5,000	5,000	36,262
	1,104,667	1,030,650	779,005	854,492	785,000	910,000	5,463,814
支出の部							
原材料費	134,023	129,382	110,715	107,300	119,000	119,000	732,420
材料費	23,038	25,842	23,869	24,000	24,000	24,000	144,749
人件費	39,261	40,328	80,000	40,000	40,000	40,000	279,589
経費	48,528	48,975	47,395	47,500	46,140	46,225	284,763
借入金返済	304,000	229,000	159,500	134,000	149,000	263,500	1,239,000
支払手形決済金	427,349	314,168	344,676	369,435	411,801	371,661	2,239,090
設備資金	—	—	—	—	—	—	—
その他の計	221,973	139,475	25,000	15,000	18,000	18,000	424,448
	1,198,172	927,170	791,155	737,235	807,941	882,386	5,344,059
月末残高	979,343	1,082,823	1,070,673	1,187,930	1,164,989	1,192,603	